

平成27年度教育予算のポイント(概要)

● 教育予算については、「教育再生」に資する施策に全体のメリハリの中で重点化

将来を担う人材の育成

- スーパーグローバルハイスクールを拡充する(50校→100校)等、グローバル人材育成を推進
- 放課後子供教室(12,000→14,000箇所)や土曜学習(4,850→12,000箇所)を拡充するなど、地域のボランティア等を生かした人材育成を推進
- 学内改革を進める国大・私大を重点支援

いじめ等への対応

- スクールカウンセラーについて、小中連携型配置を100中学校区増やす(200→300校)等拡充(24,801→25,601校:週1日換算)
- スクールソーシャルワーカーについて、貧困対策に重点措置する等拡充(1,357→2,800人)
- 道徳教育の推進(自治体の特色ある取組を支援)

安心して教育を受けられる環境整備

- 無利子奨学金の新規貸与枠の拡充(8,600人)(学年進行分を含め1.9万人増(44.1→46.0万人))
- 教育費負担の軽減(幼稚園保護者負担の軽減、大学授業料減免の拡充等)
- 校舎等の耐震化(公立小中学校については、個別事情がある場合を除きおおむね完了(98%))

教育環境の整備・質向上

- 補習等のための外部人材(シルバー人材、社会人等)の拡充(8,000→10,000人)
- 学校統合に関する取組の推進
 - スクールバス購入費の補助単価の引上げ
 - 統合校舎に改修する場合の補助制度の新設
 - 適正規模・適正配置等に関する手引を1月中に策定する方向で検討

● 限られた財源で大きな政策効果を得るための適正化・合理化を推進

- 公立小中学校の教職員数について、既存定数を合理化縮減(▲1,000人)する一方、課題解決型授業(アクティブ・ラーニング)の推進等、個別課題へ対応するための定数増(900人)を措置し、定数の配置改善を推進。
- 国立大学の自主的な改革の取組みを促進するため、各大学において一般運営費交付金の5%を下限に「学長裁量経費」を設け、学内資源の再配分を行う仕組みを試行的に導入。

平成27年度科学技術予算のポイント(概要)

○ 科学技術振興費総額は、対前年比+0.2% (12,832億円(注)⇒12,857億円)

科学技術振興費当初予算額		(単位:億円)	
	26年度	27年度	増減率
科学技術振興費	12,832(注)	12,857	+0.2%

(注)平成26年度の予算額は、「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平成26年法律第50号)及び「児童福祉法の一部を改正する法律」(平成26年法律第47号)の成立に伴う、難病・小児慢性特定疾患のための新たな医療費助成制度創設により、研究事業の一部(540億円)が社会保障関係費に統合されたことを反映するため、当該金額を控除したものの。

○ イノベーションシステム改革と科学技術基盤の充実・強化

・ 研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成(15億円、新規)

開発法人の有する研究機能を結節点に、国内外の大学・産業界から分野や組織を超えて人材を集め、「相互作用」を起こす「場」を形成し、イノベーション創出機能を強化

・ 我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ(26億円、新規)

自治体等の関与の下、域内外の大学・企業・研究機関が集積する国際的な研究開発・実証拠点を形成し、基礎研究から事業化までの開発を行い、地域科学技術イノベーションによる高付加価値な産業を創出

・ 科研費(助成額 2,305億円 ⇒ 2,318億円)

質の高い学術研究を推進するため、国際共同研究や海外ネットワーク形成を促進する種目の新設及び分野融合的研究を引き出す新しい審査方式の充実等による抜本改革に着手

・ 女性研究者の活躍促進(16億円 ⇒ 18億円)

女性研究者が継続的に研究できる環境を整備するため、出産・育児等ライフイベント中の研究補助制度の充実(対象研究者数 約400名⇒約800名)及び出産・育児から復帰する研究者の支援制度拡充(支援人数150人⇒175人)

○ 国際競争力・成長力強化に向けたプロジェクトの推進

・ 新型基幹ロケットの開発(70億円 ⇒ 125億円)

国際競争力のある「新型基幹ロケット」について、新型エンジン等優先度の高い開発要素を重点的に進めつつ、平成32年度の初号機打ち上げを目指し研究開発を推進

・ 次世代ポスト「京」スーパーコンピュータの開発(12億円 ⇒ 40億円)